

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野液酸工業株式会社							
代表者名	氏名	野口行敏		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	長野県松本市神田一丁目14番1号							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	1623 (液化酸素・液化窒素・液化アルゴン・ガス窒素の製造)						
主たる事業の概要	液化酸素・液化窒素・液化アルゴン・ガス窒素の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者						
原油換算エネルギー使用量	9802	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	0	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書(報告書)の公表方法等

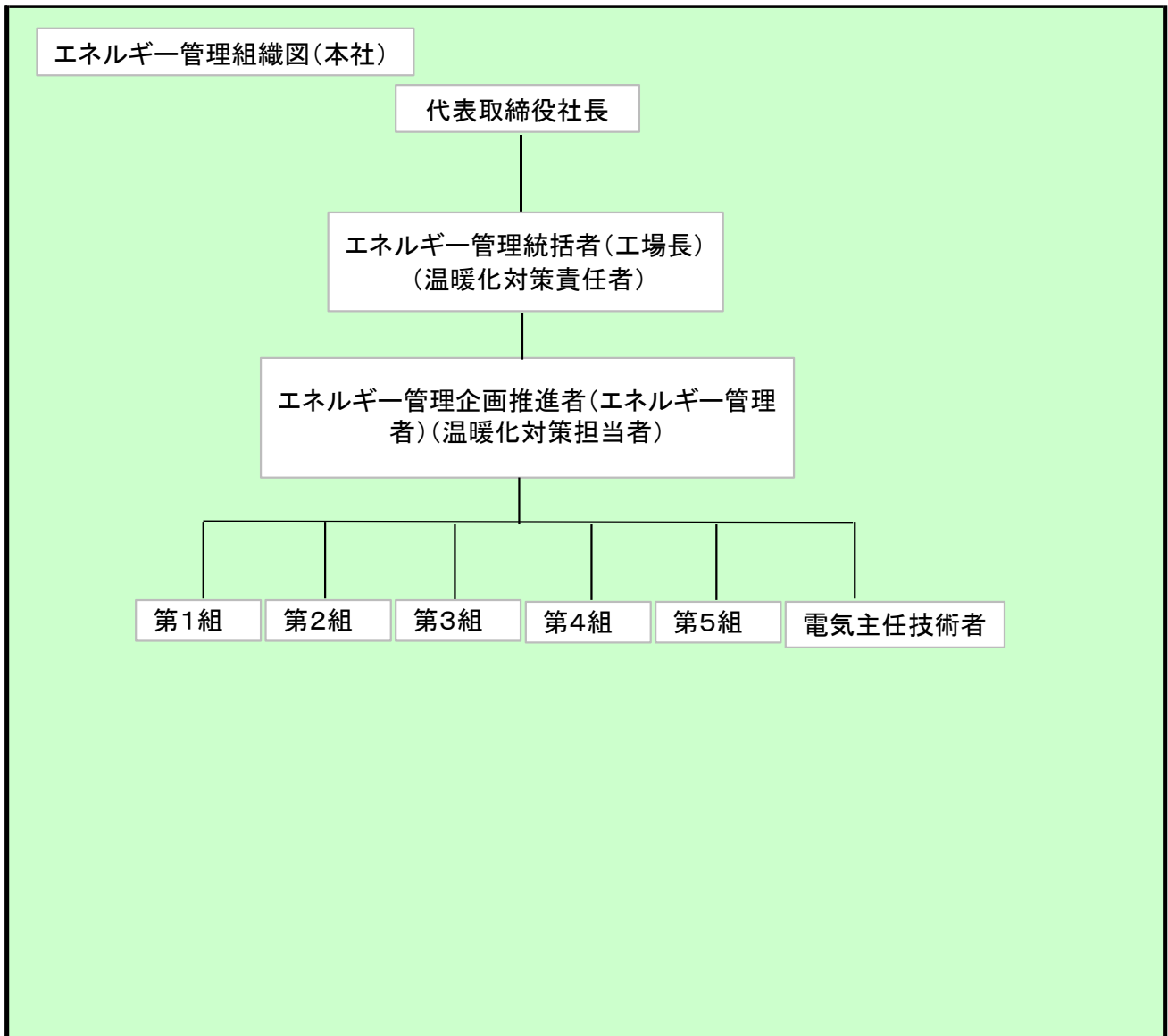
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	書面で窓口にて公表(AM9:00~PM5:00) 連絡先TEL 0263-26-3567
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社は第1種エネルギー管理指定工場として以下の趣旨で温室効果ガスの排出の抑制をする。

1. 空気液化分離装置の有効的な運転に努める。
2. 各装置とも年1回の定期分解整備を実施する。
3. 電気受電設備及び使用電気設備の年1回の定期点検を実施する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	20,032	t-CO ₂	生産量	604	単位	百ton	
25年度	調整後排出量	14,502	t-CO ₂	基準原単位	33.17	t-CO ₂ /	百ton	
目標年度	目標排出量	19,850	t-CO ₂	目標原単位	32.90	t-CO ₂ /	百ton	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	0.90	%	目標削減率	0.81	%		
目標設定に関する説明	当社の場合、電気エネルギーの99.97%を空気液化分離装置で消費し、生産量に対して生産製造原単位の変動が小さい。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	20,341	t-CO ₂	生産量	619.00	単位	百ton	
	調整後排出量	20,184	t-CO ₂	原単位	32.86	t-CO ₂ /	百ton	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	(1.55)	%	削減率	0.93	%		
排出量等の増減理由	生産量増加(生産装置稼働率上昇)のため使用電力が増加し、これに伴いCO ₂ h排出量も増加した。一方原単位は、目標をクリアできた。生産機械のメンテナンスによる効率(性能)維持と省エネ活動により、目標年度である28年度には更なる改善を目指す。							
第二年度	排出量	20,323	t-CO ₂	生産量	609.60	単位	百ton	
	調整後排出量	20,205	t-CO ₂	原単位	33.34	t-CO ₂ /	百ton	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	(1.46)	%	削減率	(0.52)	%		
排出量等の増減理由	通常時は空気液化分離装置の1号機、3号機を運転し、2号機は待機状態となっているが、3号機の故障により停止、起動が数回行われたことと、修理中に、3号機より旧式で効率の落ちる2号機の運転時間が昨年度より多かったことにより使用電力量が増え、生産量が低下し原単位が悪化したものと考えられる。							
第三年度	排出量	20,322	t-CO ₂	生産量	614.20	単位	百ton	
	調整後排出量	20,165	t-CO ₂	原単位	33.09	t-CO ₂ /	百ton	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	(1.45)	%	削減率	0.24	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	電気エネルギーのほとんどを占める空気液化分離装置のトラブルによる停止、起動などがあったため電力量が増え、排出量、原単位の削減ともに目標には達しなかった。装置の経年劣化による断熱性能の低下や熱交換器の冷却能力の低下なども考えられる。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330205 冷却水の管理	26	10	26	10
2	エネ起	360705 コンプレッサの保安全管理	26	5	28	5
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電 (10.40)	KW	10.4	0	10.4	10.4	10.4

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	5530		157	118	157
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	20,032	1	20,341	1	20,323	1	20,322
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	20,032	1	20,341	1	20,323	1	20,322

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	0			
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	近距離通勤者に徒歩通勤を推奨
公共交通機関の利用促進	出張は原則公共交通機関利用を指定。28年度の同利用率は100%を達成
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	社員全員による省エネ提案の実施
第一年度実績	工場の照明器具を省エネタイプに更新。年削減効果：電力15566kwh、CO ₂ 5.6t-CO ₂
第二年度実績	夏季の冷却水温を下げるため、循環冷却塔の充填材についての藻、スケールなどの清掃
第三年度実績	冷却塔の修繕及び、一部更新による冷却効率の改善

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	装置の有効運転・電動機の更新(3000kw、470kw)・装置の定期修理の徹底・無駄な空気量の排除等	180
その他	特になし	